

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	環境保全型農業直接支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2453	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	新英二	
法令根拠等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 国実施要領等 県補助金交付要綱 市交付金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 23 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための諸対策事業						
事業の対象	環境保全型農業実施農業者団体			事業の目的	自然環境の保全に資する農業（環境保全型農業）生産を行う農業者団体を支援するため、交付金を交付し、農業分野における地球温暖化防止、生物多様性保全等を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	化学肥料や化学合成農薬を使用しない有機農業に取り組み、事業の要件を満たす取り組みを実施する農業者団体への直接支援			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,881	2,092	0	0	0	1,998	環境保全型農業実施面積	a	1567	1743	1709	1665
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	1,410	1,568	0	0	0	1,498						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	471	524	0	0	0	500						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.32				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	2,665	4,586				1,998						
主な実施主体	伊予の自然環境を守る農業推進会 伊予環境保全会 中予有機農業研究会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					2,092	2,092	2,092	2,092	2,092	10,460		
成果指標	指標	当該年度の環境保全型農業実施面積/前年度の環境保全型農業の実施面積×100			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
					%	目標	100以上	100以上	100以上	100以上		
	指標設定の考え方	環境保全型農業を実施している農地面積を昨年度の実施面積と比較することで、環境保全に寄与する事業効果を図る。			⇒	実績	1.04	1.06				
指標で表せない効果	食糧・農業・農村基本計画に基づく環境保全に効果の高い営農活動の推進は、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等に大きな効果が認められるものである。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		環境保全型農業の推進を図るため、取組団体に対する必要な助言、指導、情報提供を適時実施し、今後も継続する。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	取組団体との連携を密にし、わかりやすい制度説明や適切な現地指導等により、事業の適正な実施を促した。また、今年度事業要件の一部改正に伴い、取組団体が混乱せぬよう適切に対処した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく法定事務であり、令和5年度からとして策定される愛媛県みどりの食料基本計画及び基本方針においても拡大目標が掲げられていることから、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4						
	コスト効率	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1	4						
評価	所属長の課題認識						A		本事業はSDGSで掲げられる目標達成に向け、CO2の削減のために有効な事業であるが、減化学肥料・減化学農薬の推進を図る上では、品目ごとで栽培技術の確立が不可欠であるため、取組の拡大のためには、技術確立後に試験研究機関と連携した技術普及を行うことが重要であると考えます。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	